

聖地リゾート！和歌山

これからの和歌山の観光を売り出すための新しいキャッチフレーズ。世界遺産に代表される「聖地」と、心と体を癒やす「リゾート」を組み合わせています。何度も訪れたくなる、特別な和歌山を目指していきます。



わかやま県議会だより

WAKAYAMA PREFECTURAL ASSEMBLY

主な記事 | 2~3面 令和6年2月定例会の概要 / 4面 議会活動の紹介、県議会からのお知らせ

希望をもって生き生きと暮らせる 和歌山の実現に向けて

令和6年度 当初予算を可決

一般会計当初予算額

6,280億円

予算特別委員会

質問委員(8人)

3月12日(火)

秋月 史成 玄素 彰人
玉木 久登 小川 浩樹

3月13日(水)

長坂 隆司 林 隆一
奥村 規子 川畑 哲哉

予算特別委員会での、主な質疑は次のとおりです。(要約)

問 南紀白浜空港(愛称「熊野白浜リゾート空港」)滑走路延伸の必要性について

答 一定規模の公共施設を新たに整備する場合、まず費用対効果を分析し、技術的な検証などを行うことからスタートさせます。熊野白浜リゾート空港滑走路延伸についても、そのための調査費を今回提案しています。

その上で、延伸が可能であれば、地元市町村や関係者から相談を始めます。また、環境への影響については、アセスメントが必要です。今後、地域の発展には、成長する東南アジアの活力や首都圏の経済力を取り込むことが不可欠であり、熊野白浜リゾート空港を活用し、直接的な経済効果呼び込むためには滑走路の延伸が必要であると考えています。

問 給食費の無償化と財源確保について

答 学校給食費の無償化は、ユニバーサルなサービスのた

め、本来、国が行うべきものと考えており、引き続き、全国知事会等を通じて、強く無償化を要請していきます。国が無償化を行わなかった場合でも、始めたものをやめるわけにはいかないと考えますので、詳細については10月までに各市町村と相談し、詰めた上で、財源についても、各年度の予算編成の中で捻出するよう努めます。

問 農業担い手対策について

答 近年の新規就農者数は150人前後で推移しており、そのうち親元就農は約4割を占めています。国は、親元就農については、給付金の対象としていませんが、親から栽培技術や知識を継承できるなど、就農後の定着や、地域の様々な活動の担い手として、大いに期待できます。

そこで、親元就農者の確保及び定着を促進するため、令和6年度から、年齢などの要件はありますが、県独自で親元就農者の経営開始時に、50万円の資金交付を行う予定です。今後も、これらの支援策を積極的に活用し、新規就農者の確保に努めます。

問 地域振興策について

答 今後の地域社会においては、人口減少や高齢化が更に深刻化し、人手不足やインフラの老朽化など、様々な課題が顕在化すると予想されます。このような中、持続可能な

形で住民生活を支えていくためには、振興局が地域の実情を把握し、主体的かつ迅速に地域振興策に取り組むことが重要です。

このため、市町村や地域住民と関わる中で把握した地域の課題解決に必要な事業を、振興局自らが立案し、本庁での協議を経て予算計上しました。

令和6年度の当初予算案では、地域づくりに取り組み人材や団体の育成、各振興局への地域おこし協力隊の配置などを行うこととしています。

問 観光における神社・寺院の活用について

答 地域の歴史や文化は、観光の重要な要素です。その中でも歴史ある社寺は、それ自体が目的地であり、社寺のある風景が地域の景観の魅力であり、観光客に地域の歴史や文化を伝える存在でもあります。県では、観光PRキャンペーンに併せて特別企画を実施してもらおうなど、社寺の持つ魅力を観光施策に取り入れてきました。

今後も、神仏、人知を超えた存在に対する敬けんな思い、精神性、スピリチュアルな部分など、地域の魅力となる歴史的・文化的な側面からその価値を捉え、観光振興策に活用します。

問 和歌山県立医科大学看護職員の離職について

答 令和3年度の県立医科大学の正規雇用看護職員の離職率は9.4%であり、全国と

比較すると、2.2%低い状況です。

離職理由として最も多いのは、全国調査と同様に「結婚・出産・育児等」のライフイベント、2番目は「長時間勤務や夜勤等の業務の負担」、3番目は「健康上の理由」、4番目は「自分への適正・能力への不安」です。

離職防止対策として、通常の育児休暇や介護休暇に加え、大学独自の「育児短時間勤務」や「育児・介護に係る早出遅出勤務」を導入しています。また、院内保育園を設置し、夜勤や休日勤務でも安心して働ける環境を整備しています。さらに、メンタルサポート体制の充実や、看護職員の業務量を削減する取組を進めています。

問 大阪・関西万博に対する知事の考え方について

答 前回の大阪万博は、日本が平和で豊かな産業立国になった姿を世界に見せるという思いで、日本人全体が一致団結できていたのではないかと思います。今回の大阪・関西万博にも、日本人全体が一致団結できるようなものが必要ではないか、関西広域連合に提案していきます。

経済効果は、アジア太平洋研究所が約2兆7000億円と試算していますので、費用対効果が見合うと考えています。また、和歌山のこどもたち

に海外にも目を向けてほしいという思いで、今回、こども

たちを万博に招待する提案をしています。

問 「財政危機警報」について

答 昨年度の財政危機警報以降、持続可能な財政構造への転換を図るべく、財政健全化に向け取組を実施しました。まず、公債費臨時対策基金を設置し、公債費の増加に対応する財源を確保しました。

また、令和6年度当初予算の編成においては、15%のマインスリーニングの設定に加え、各部署が主体的に既存事業を見直す仕組みの導入など、財政収支の改善に向けた取組を進めながら、重点施策の新規事業に対しては、必要な予算を確保しました。

しかしながら、今後の財政収支の見通しは、物価や金利、賃金の上昇を背景とした人件費・公債費の増加等によって、さらに厳しくなることが見込まれます。

引き続き、持続可能な財政構造への転換に向けて取り組んでいきます。



予算特別委員会の様子

2月定例会の概要

会期 2月22日～3月19日の27日間

【一般質問議員 18人】

3月5日(火)			
森	礼子	中尾	友紀
3月6日(水)			
藤山	将材	山田	正彦
佐藤	武治	浦口	高典
3月7日(木)			
鈴木	徳久	藤本	眞利子
三栖	拓也	中西	徹
3月8日(金)			
片桐	章浩	山家	敏宏
坂本	佳隆	浦平	美博
3月11日(月)			
中村	裕一	北山	慎一
高田	英亮	吉井	和視

会期中の主な動き

特別委員会の開催

■ 防災・国土強靱化対策特別委員会……………3月6日

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	33件	令和6年度和歌山県一般会計予算 等	可決
条例案件(議員提出)	2件	和歌山県議会委員会条例の一部を改正する条例 等	可決
条例案件(知事提出)	45件	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 等	可決
人事案件(//)	1件	和歌山県教育委員会の教育長の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件(議員提出)	1件	和歌山県議会会議規則の一部を改正する規則	可決
その他案件(知事提出)	18件	令和6年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請 願	1件	加太漁業協同組合の共同漁業権の区域内での小型機船底びき網漁業の操業禁止を求める請願	継続審査
意見書	5件	地方における防災・減災・国土強靱化に資する道路整備の更なる推進を求める意見書	可決
		令和6年能登半島地震からの早期復旧・復興を求める意見書	
		陸上自衛隊中部方面隊の体制・装備の強化を求める意見書	
		地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書	
若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書			
決 議	1件	パレスチナ自治区ガザ地区における人道的停戦を早期に求める決議	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

住宅の耐震化

問 住宅耐震化の遅れについて、能登半島地震を教訓に、知事は何をすべきと考えるか。

答 住宅の耐震化率向上には高齢者世帯での取組が重要であり、誰もが取り組めるように、専門家を無料で派遣する耐震改修サポートや住宅が倒壊しても空間を確保できる耐震ベッド、耐震シエルトへの補助などを行っています。

今般の地震を受けて、住宅耐震化の加速や生存空間の確保が重要であると再認識し、更なる制度の普及啓発方法などを建築関係団体や市町村と共に検討を始めました。

この結果を踏まえ、耐震化に

能登半島地震に伴う現地派遣

取り組みやすい仕組みを充実させ、一層の住宅耐震化を促進します。

問 福祉や医療のチームを能登半島地震の避難所に派遣し、被災者を支援してはどうか。

答 災害派遣福祉チームDWAは避難所等における要配慮者のニーズ把握や環境整備、福祉避難所への誘導などを主な活動としており、3月16日に本県初のDWAを金沢市に派遣する予定です。

また、災害派遣精神医療チームDPATは被災地域での精神保健医療ニーズの把握、精神科

こども食堂の推進

問 令和5年度のこども食堂への補助金の実績を踏まえ、今後どのように推進していくのか。

答 こども食堂に対する認知度が未だに低いことから、理解を深めるためのワーキングチームを立ち上げるとともに、成功事例の発表等を行うセミナーを開催しました。

今後は、さらに市町村との連携も強化し、地域の社会福祉法人、地域おこし協力隊、民生委員の方などと意見交換し、地域の方々にこども食堂がどうい

医療機関への支援、避難所等における診療の必要性の確認などを主な活動としており、今般の地震で2チームを派遣しました。

民間小型ロケットの打ち上げ

問 民間小型ロケット打ち上げについて、知事の所感を伺う。

答 紀南地方の観光資源はすばらしいものがあり、観光資源とロケットの打ち上げを最大限に活用した観光施策に取り組めます。

また、今後、スペースワン社が計画しているように2020年代中に、年間20基の打上げが実現すれば、部品工場、燃料工場といった宇宙機器産業の集積や県内企業の参入促進が期待されます。

さらに、この4月から県立串本古座高等学校で、宇宙探究

ものかを直接伝え、こども食堂を推進していきます。

夜間中学の開設

問 本県における夜間中学の開設について知事に伺う。

答 これまで、様々な理由から学びたくても学ぶことがかなわなかった方々に対して、学びの環境を提供したいと考えています。その意味で夜間中学は重要ですので、公約として掲げていました。

県としては、県内の希望者が学べる環境づくりに取り組み、現状では、東牟婁地方での県立夜間中学開設を目指し、早ければ令和8年4月の開校を考えています。

人口減少対策

問 合計特殊出生率向上について、今後の具体的な方策は何か。

答 県独自の施策としては、子育てしやすい職場環境の整備や地域の子育て応援促進のため、昨年10月に創設した「和歌山こどもまんなか応援団」への参加を、県内企業や団体に呼びかけ、子育てを社会全体で応援する機運醸成を図ります。

また、若年層に対し、人生のよりよい選択ができるようライフデザイン啓発を行います。

加えて、妊産婦の負担軽減のための支援や、保育士確保のための保育現場の魅力発信、こども食堂等こどもの居場所づくりの推進など、こども・子育て支援策の充実を図ります。

紀州材の活用

問 県道南紀白浜空港線の紀州材を用いたガードレール整備状況や、今後の展開について伺う。

答 南紀白浜空港線では、老朽化したガードレールを木製ガードレールに更新する工事を進めており、約1.3kmが完了しました。

そのほか、高野山周辺の国道370号や西有田県立自然公園内の県道有田湯浅線などにおいても木製ガードレールの設置を進めており、引き続き、紀州材を活用した木製ガードレールの整備を推進します。



県ごども計画の策定

問 県ごども計画の策定に際し、ごどもから意見を聴く仕組みについて伺う。

答 県では、令和7年度から5年間の計画期間と定め、策定に当たっては、子育ての意識調査などのほかにも、ごどもや若者、子育て当事者の方々から直接意見を伺う機会を設ける予定です。

ごどもからの意見聴取は特に重要と考えており、県ごども計画だけでなく、ごどもに関する施策を今後展開する際には、ごどもから意見を聴き、その意見を反映できるような仕組みを作っていきます。

本県農業の発展

問 収益性の高い農業を実現するための県の取組について伺う。

答 県では、生産と経営の両面で農家を支援しており、生産面では、園内道整備やスマート農業、高度な環境制御システムを導入、県オリジナル品種の早期産地化などの取組を支援しています。

経営面では、農地中間管理機構による農地の斡旋をはじめ、農業法人設立につながる協業化や、経営体の大規模化を図るための機械施設の導入など総合的な支援を実施しています。今後とも、収益性の高い農業を実践する強い経営体を育成します。

ごどもたちの生活習慣の確立

問 「早ね早おき・朝ごはん運動」の、今後の取組について伺う。

答 この運動は、規則正しい生活習慣を身に付ける効果的な取組と考えています。

しかしながら、昨今、ごどもたちの生活リズムを乱す要因が増えていることから、今回改定したガイドブックでは、スマートフォン等の画面を見る時間がごどもの体力面に与える影響を示し、改善を促す内容を新たに盛り込むとともに、大人とごどもが会話しながら学べるような工夫を取り入れています。今後この運動を、学校、PTAなどの団体と連携し、家庭、地域へも広がっていきます。

宇宙産業の振興

問 宇宙関連企業等の誘致や、県内企業が宇宙関連事業に進出するための支援に取組むのはどうか。

答 県では、成長産業集積の土台を築くため、「わかやま成長産業開拓ビジョン」検討会を設置し、誘致を目指す産業について議論しています。

宇宙産業は、市場の成長性やロケット射場がある本県との親和性が極めて高く、今後の和歌山を担う成長産業と捉えています。今後、ロケット打ち上げが恒常化すれば、製造工場や衛星データ活用ビジネス等の集積が期待できます。

さらに、観光産業の活性化、農林水産業の効率化なども期待されるため、宇宙関連企業誘致の条件や県の役割を整理し、全力で取り組めます。

木造住宅の耐震改修費の負担低減策

問 低コスト工法普及の取組状況はどうか。

答 天井や床を撤去せずに壁を補強するなどの低コスト工法の普及を図るため、事業者向けの講習会を実施するとともに、パンフレットを作成し、所有者へ周知を図ってきました。

さらに、一般の地震を受け、低コスト工法や補助制度などの更なる普及について、関係者と検討を開始し、建築士からは、「当該工法は工事費の低減や工期の短縮への効果が大い」との報告を受けており、その有効性を積極的に周知していきます。

災害時のドローン活用

問 ドローンを活用した市町村の災害対応力を向上させるため、県では今後どのような支援を行うのか。

答 県では、災害時における市町村のドローンの活用促進を目的としたガイドラインを今年度作成します。さらに、令和6年度当初予算案では、市町村が災害対応に使用するドローンの機体導入費用や、職員の操縦資格取得費用などを対象とした補助金を計上しています。

このように技術的・財政的な支援を行うことで、ドローンを活用した市町村の災害対応力の向上を図っていきます。



スポーツ健康科学に特化した学校の必要性

問 和歌山北高校西校舎と和歌山さくら支援学校を一体化し、スポーツ健康科学に特化した新たな学校が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答 スポーツ健康科学の学びの充実も含め、高等学校と特別支援学校、双方の長所を生かす教育が新たに創造されることを強く期待しています。今後、一部の県立高等学校で

小規模化により余裕のできた教室等を活用して、特色ある特別支援学校を設置し、高等学校と特別支援学校を一つの学校として運用することは、有意義な方策と考えています。

観光振興の取組

問 「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録20周年を契機とした取組について伺う。

答 世界遺産登録月である7月から、鉄道事業者とタイアップした誘客キャンペーンや、熊野古道リレーウォーク等の特別イベントを予定しています。また、世界遺産エリアのみならず、県内全域で一体となって国内外からの誘客に努めます。

これらの取組により「聖地リゾー」と和歌山の魅力を発信し、心と体を癒やす、何度も訪れたくなる場所というイメージを定着させていきます。

学校部活動の地域連携・地域移行

問 中学校における部活動の地域連携・地域移行の取組状況について伺う。

答 県内における中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会については、地域クラブでの活動、地域の人材を活用した地域連携による学校部活動、従来どおりの学校部活動が混在している状況にあります。

今後、地域クラブへの移行を目標としつつ、各市町村が中心となって協議する場を設置し、まずは休日の学校部活動を地域

移行することで、生徒の多様なニーズに応じた活動ができる環境整備を支援していきます。

災害時に活用できる井戸の整備

問 災害時、避難所において生活用水の不足が予想されるが、新たな井戸の整備を支援してはどうか。

答 災害時の避難所において生活用水の早期確保が重要であり、緊急用の水源として、井戸等を整備することが有効です。

県では、避難所において井戸の整備を進める市町村に対して、わかやま防災力パワーアップ補助金により財政支援を行っています。

今後、井戸等の整備により、避難生活に欠かせない生活用水の確保を図るため、市町村を支援していきます。

県営射撃場の整備

問 射撃場の整備について、知事の所見を伺う。

答 射撃場の建設については、建設費の増高が見込まれる中「事業費が適正かどうか」、赤字に陥ることなく「財政的に健全な運営ができるかどうか」、「市町村の積極的な協力、住民理解があるかどうか」という条件をクリアした場合、進めることとします。

このほか、事業効果、コストなどに加え、他の射撃場との関係も踏まえながら、総合的に検討していきます。

Information 県議会からのお知らせ

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っていますので、ご理解・ご協力をお願いします。

テレビ・ラジオ放送

本会議での質問の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

▶ テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会日、質問日、閉会日の22時から25分間放送
(6月定例会の放送 6/12、6/19～21、24、28)

県議会手話だより

閉会日の約2週間後に、22時から30分間放送
(6月定例会の放送 7/9)

▶ ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会日、質問日、閉会日の21時30分から15～30分間放送
(6月定例会の放送 6/12、6/19～21、24、28)

県議会ホームページ

和歌山県議会

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/cms/www/index.html>



- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、本会議場での模様を生中継しています。また、この録画中継やテレビ広報番組をいつでも見ることができます。

和歌山県議会Instagram

https://instagram.com/wakayamaken_gikai?utm_medium=copy_link



議会の主な動きや委員会活動などの情報をタイムリーに発信しています。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

令和6年6月定例会 会期日程(予定)	
本会議	6月11日(火)、12日(水)
本会議(質問)	6月19日(水)～21日(金)、24日(月)
常任委員会	6月25日(火)、26日(水)
本会議	6月27日(木)、28日(金)

※要約筆記をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「点字版、CD版」の案内

本紙の点字版、CD版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

わかやま県議会だより

発行日 / 令和6年4月28日 編集・発行 / 和歌山県議会

☎073-441-3503 FAX073-441-3506

〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

Topics 議会活動の紹介

関西広域連合議会3月定例会

3月2日、関西広域連合議会3月定例会がNCB会館(大阪市)で開催され、一般質問に秋月史成議員が登壇しました。

秋月議員は、ドクターヘリの安定した運航の重要性について触れ、1社による運航は、費用対効果の点でメリットがある反面、受託社の経営上の問題や不祥事により、出動不能となるリスクについて質問しました。

また、現状、運航しているヘリ7機が全て同じ機種なのは、機動性や、操縦士確保の点で有効であるが、その機種に重大な欠陥が見つかった場合、飛行を停止せざるを得ない状況も想定されるため、複数機種による体制の確保を図るべきではないかといただきました。

これに対し、広域医療を担当する後藤田正純委員(徳島県知事)からは、運航リスクへの対応として、相互応援協定等により、平時から運航会社の異なる近隣県ヘリ等と応援体制を構築しており、加えて、民間ヘリ運航事業者6社と協定を締結し、災害時における応援体制を確保している。また、運航委託会社に対し「複数機種の保有」や「他社からの応援体制の確保」を条件付け、突発的な不具合に対する代替手段としている、との答弁がありました。

この他、陸上自衛隊中部方面隊は、「関西防災・減災プラン」で重要な機関に位置づけられており、体制強化、装備の充実などについて、国や関係機関に強く働きかけるべきと発言しました。



秋月 史成 議員

防災・国土強靱化対策特別委員会の県内調査

防災・国土強靱化対策特別委員会では1月23日・24日に県内調査を実施しました。

紀美野町では、令和5年6月の豪雨により被災した真国川の復旧状況について現地調査を行い、御坊市では防災拠点機能を持つ新庁舎の運営について、白浜町では、観光防災デジタルマップについて調査しました。

串本町の和深西トンネル、道の駅すさみでは、工事進捗状況や防災拠点の役割について、田辺市の津波避難タワーでは、設置の経緯等について、和歌山地方気象台では、地域防災支援の取組などについて調査しました。

当委員会では、今後も様々な調査を行い、災害対策に取り組んでいきます。



特別委員会の活動レポート

◆ 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会

昨年6月、9月及び12月に委員会を開催し、県の施策の現状等について審議しました。

主なものは、6月の委員会では、少子高齢化問題等や人権問題の現状と今後の取組等を関係当局から聴取し、「部落差別の解消の推進に関する法律」を実効性のあるものにするため「法律の改正を求める決議(案)」の本会議への提出を全会一致で決定しました。

12月の委員会では「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」の一部改正について付託され、当局から説明を聴取し、審議の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。また、委員から差別事象を判断する機関の必要性等について意見、要望がありました。

◆ 行政改革・基本計画等に関する特別委員会

昨年12月に委員会を開催し、議案「関西広域連合規約の一部の変更について」を審議しました。当局から説明を聴取し、慎重に審議した結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。なお、新しい規約は、総務大臣の許可を経て、令和6年4月1日に施行されました。

◆ 半島振興・地方創生対策特別委員会

昨年6月に委員会を開催し、関係当局から半島振興・地方創生の現状と今後の取組について聴取するとともに、委員からはフリー Wi-Fiの整備促進や半島の食のブランド化、固定資産税の不均一課税等について質疑等が行われました。

◆ 防災・国土強靱化対策特別委員会

昨年6月と本年3月に委員会を開催し、防災・減災対策の現状と今後の取組について審議するとともに、1月に県内調査を実施しました。

3月の委員会では能登半島地震における和歌山県の対応や令和5年6月豪雨に伴う被害からの復旧等の状況について、当局から説明を聴取しました。